



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 高松機械工業株式会社
 コード番号 6155 URL http://www.takamaz.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 喜与志
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)溝口 清
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (TEL)076-274-0123(代表)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,449	△20.6	△54	—	△43	—	6	△96.9
28年3月期第1四半期	4,345	19.6	275	204.7	317	248.9	215	473.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △145百万円(-%) 28年3月期第1四半期 257百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.61	—
28年3月期第1四半期	19.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	19,560	11,731	59.9
28年3月期	20,323	12,008	59.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 11,712百万円 28年3月期 11,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.00	—	13.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,882	△16.0	195	△76.6	207	△76.7	201	△65.7	18.34
通期	18,175	△3.4	1,275	△26.7	1,316	△26.7	1,062	△13.3	96.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(平成28年8月8日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	11,020,000株	28年3月期	11,020,000株
29年3月期1Q	28,663株	28年3月期	28,629株
29年3月期1Q	10,991,368株	28年3月期1Q	10,991,371株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いてきました。一方で、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響により、景気の先行きへの不透明さが増大しました。

工作機械業界におきましては、平成28年4月の受注総額が32か月ぶりに1,000億円を下回り、当第1四半期連結累計期間の受注総額は前年同期に比べ23.6%の減少となるなど、好調だった昨年と比べると需要は力強さに欠ける状況でした。ただし、国のものづくり補助金の採択の影響により、6月は内需が大きく増加し、7月以降も効果が期待されるなど、好材料もみられました。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は34億49百万円と、前年同期に比べ8億95百万円(20.6%減)の減収、営業損失は54百万円(前年同期は2億75百万円の営業利益)、経常損失は43百万円(前年同期は3億17百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6百万円(同96.9%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 工作機械事業

工作機械事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は31億17百万円(同19.7%減)、営業損失は37百万円(前年同期は2億67百万円の営業利益)となりました。

地域別の売上高については、前年同期に比べて、国内向けが同程度、ヨーロッパ向けが増加したのに対し、北米及びアジア向けの売上高が大きく減少しました。この結果、内需は20億60百万円(同1.8%増)、外需は10億57百万円(同43.1%減)、外需比率は33.9%(前年同期は47.9%)となりました。

なお、工作機械受注高については、アメリカやメキシコを中心として外需が増加したものの、内需がそれ以上に減少し、34億11百万円(前年同期比8.1%減)、工作機械受注残高は56億54百万円(同22.4%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な取り組みとして、平成28年5月に開催された日本海側最大級の機械工業見本市であるMEX金沢に出展し、スカイピング加工対応機「SKV-8」のほか、レーザー溶接システムを搭載した製品等の広報活動を行いました。また、タイの連結子会社においてプライベートショーを実施しました。

製品面では、アジア市場をターゲットとするエントリーモデル「GSL-10」の好調な売行きを受け、ヨーロッパ向けに改良を加えた「ESL-10」を新たに発表しました。

② IT関連製造装置事業

IT関連製造装置事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は99百万円(前年同期比51.6%減)、営業損失は9百万円(前年同期は17百万円の営業利益)となりました。

営業力の強化や新規顧客開拓を通じた受注の確保に取り組んできましたが、大型案件の一巡などの影響により、得意先からの半導体・液晶向けの引合・受注が計画を下回り低調に推移し、業績が落ち込みました。

③ 自動車部品加工事業

自動車部品加工事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2億32百万円(前年同期比9.6%減)、営業損失は8百万円(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。

大手顧客への売上高が伸び悩んだことにより、前連結会計年度に行った設備投資に係る減価償却費等を吸収しきれず、損失計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は195億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて、7億63百万円減少しました。

その主な要因としましては、電子記録債権が14億50百万円、たな卸資産が4億24百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が19億77百万円、現金及び預金が6億28百万円減少したことによるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は78億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて、4億85百万円減少しました。

その主な要因としましては、長期未払金が3億87百万円増加したものの、役員退職慰労引当金が3億95百万円、未払法人税等が2億65百万円、支払手形及び買掛金が1億73百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は117億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて、2億77百万円減少しました。

その主な要因としましては、利益剰余金が1億25百万円、為替換算調整勘定が94百万円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は59.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の業界動向を勘案し、平成28年5月9日に公表しました平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正しました。

詳細につきましては、平成28年8月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年6月28日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高387百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,427	2,799
受取手形及び売掛金	5,812	3,835
電子記録債権	1,355	2,806
商品及び製品	717	837
仕掛品	1,066	1,241
原材料及び貯蔵品	984	1,113
その他	376	479
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	13,725	13,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,469	1,447
土地	2,282	2,282
その他(純額)	1,258	1,253
有形固定資産合計	5,010	4,983
無形固定資産	111	100
投資その他の資産		
その他	1,510	1,412
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,475	1,377
固定資産合計	6,597	6,461
資産合計	20,323	19,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,957	1,783
電子記録債務	2,266	2,282
短期借入金	858	858
未払法人税等	339	73
賞与引当金	210	89
役員賞与引当金	39	10
製品保証引当金	64	61
その他	955	1,120
流動負債合計	6,690	6,280
固定負債		
長期借入金	512	457
役員退職慰労引当金	395	—
退職給付に係る負債	662	661
長期未払金	—	387
その他	52	41
固定負債合計	1,623	1,548
負債合計	8,314	7,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,818	1,818
利益剰余金	7,929	7,804
自己株式	△11	△11
株主資本合計	11,571	11,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	104
為替換算調整勘定	343	248
退職給付に係る調整累計額	△87	△85
その他の包括利益累計額合計	416	266
非支配株主持分	21	18
純資産合計	12,008	11,731
負債純資産合計	20,323	19,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,345	3,449
売上原価	3,280	2,691
売上総利益	1,064	757
販売費及び一般管理費	789	812
営業利益又は営業損失(△)	275	△54
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	6	8
持分法による投資利益	13	—
受取賃貸料	6	7
その他	17	9
営業外収益合計	46	27
営業外費用		
支払利息	3	2
持分法による投資損失	—	9
為替差損	—	3
その他	0	0
営業外費用合計	3	16
経常利益又は経常損失(△)	317	△43
特別利益		
投資有価証券売却益	—	49
特別利益合計	—	49
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	317	5
法人税、住民税及び事業税	158	56
法人税等調整額	△56	△55
法人税等合計	102	0
四半期純利益	215	4
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	215	6

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	215	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	△56
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△1	△58
退職給付に係る調整額	△7	1
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△37
その他の包括利益合計	42	△150
四半期包括利益	257	△145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258	△142
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。